



2023年10月31日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 電 算
代 表 者 名 代表取締役社長 轟 一 太
(コード番号：3640 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 穂 川 尚 実
(TEL. 026-224-6666)

TOPPAN エッジ株式会社との資本業務提携、 第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、TOPPAN エッジ株式会社との間で、本日付で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）に関する契約を締結し、同社を処分予定先とする第三者割当（以下、「本第三者割当」）による自己株式の処分（「本自己株式処分」）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

また、本第三者割当による自己株式処分に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、主に地方公共団体を顧客とする「公共分野」と、主に民間企業を顧客とする「産業分野」向けに、システム提供サービス、データセンターサービス等を提供しています。特に「公共分野」におけるサービスについては、50年以上にわたる地方公共団体向け業務システムの開発・運用実績により、システムにおける知識と自治体業務処理の詳細な知見を有しており、豊富なサービスメニューを取り揃え、日本全国の地方公共団体にてご利用いただいています。昨今の技術革新とともに、住民サービスの向上、行政事務の効率化、ペーパーレス化の推進、共同利用の促進など、地方公共団体におけるデジタルニーズは、急激に変化しております。今後も自治体市場の持続可能な成長のためにはデジタルの力は不可欠であり、当社はそのソリューションを提供し続ける企業として存在する必要があると考えております。また当社は、2021年2月に実施いたしました自己株式の取得の目的として、取得した自己株式を活用することで新たな技術獲得及び企業規模の拡大に用い、より品質の高いサービス提供に繋げることを掲げておりました。

当社はおお客様の期待に応え、既存事業をさらに強化するとともに、環境変化に対応した新製品の開発や新技術への対応に積極的にチャレンジするための新たなシナジーを追求できるアライアンスを模索しておりました。その検討過程において、以前から取引関係があるとともに、当社の株主でもある TOPPAN エッジ株式会社が上がり、同社との間で資本業務提携に向けて、協議を開始いたしました。同社は、自治体の同一業務、同一事務処理フローによる効率化、コスト削減を目的とした業務アウトソーシング (BPO) サービスを地方公共団体向けに展開しており、自治体

市場の拡大を重点事業のひとつとして位置付けて、新規顧客の開拓に取り組んでおります。親和性の高い事業を展開する両社の本資本業務提携の締結により、相互の業務に関する知見及び情報の共有、販売戦略及び攻略情報等営業戦略に特化した情報の共有によるサービスの販売連携、人材交流等の施策を検討し、実行することで、共通のお客様である地方公共団体及び民間企業の更なる満足度の向上と両社における事業の拡大を図ってまいりたいと考えました。

以上を勘案した結果、TOPPAN エッジ株式会社に対して、当社が処分する自己株式を第三者割当の方法により取得させることが、当社及び同社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、本自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

また TOPPAN エッジ株式会社は、当社との連携強化の一環として、本自己株式処分に加え、2023年10月31日付で、当社株主である信越放送株式会社から当社普通株式 80,000 株を譲り受ける予定です。

当社は、2023年9月末時点におきまして、発行済株式総数 5,837,200 株の 13.8%に相当する自己株式 805,381 株を保有する状況となっております。当社が保有する自己株式を有効活用するにあたり、色々な方法を検討するなか、同社との関係構築及び関係強化を進めることが上記目的の達成につながるという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的と判断しました。

2. 本資本業務提携の内容等

当社はTOPPAN エッジ株式会社との間で、2023年10月31日付で本資本業務提携契約を締結し、当社は同社に本株式 760,000 株を割り当てる予定です。また、当社と同社とで合意する本資本業務提携契約は、地方公共団体の市場において複数自治体の業務のアウトソーシング受託や DX サービス支援などの拡充及び民間企業への様々なソリューション導入を推進するなど、両社の事業拡大を目的としたものであります。

また、2023年10月31日付で、当社株主である信越放送株式会社は TOPPAN エッジ株式会社との間で、信越放送株式会社が保有する当社普通株式の一部である 80,000 株を譲渡する旨の契約を締結し、以下のとおり当社株式の売出し（以下「本株式譲渡」といいます。）を行います。

本株式譲渡が実行された場合、TOPPAN エッジ株式会社が保有することとなる当社普通株式の数は、すでに保有する 40,000 株及び本自己株式処分により取得する 760,000 株と合計して 800,000 株（議決権数 8,800 個）となる予定であり、この数は、当社の発行済株式数 5,837,200 株の 15.08%（本自己株式処分実施後の総議決権数 57,890 個に対する割合は 15.20%。小数点以下第三位四捨五入。）にあたります。

本株式譲渡の概要

①売出株式の種類及び数	当社普通株式 80,000 株
②売出価格	1 株につき 1,555 円
③売出価額の総額	124,400,000 円
④売出株式の所有者及び売出株式数	信越放送株式会社 80,000 株
⑤売出方法	TOPPAN エッジ株式会社に対する当社普通株式の譲渡
⑥申込期間	2023年11月17日

⑦受渡期日	2023年11月17日（予定）
⑧申込証拠金	該当事項はありません。
⑨その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

（注）売出価格については、本第三者割当の発行価格と同額になり、当事者間の協議において決定されております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分予定先の選定理由等（1）処分予定先の概要」をご参照ください。

4. 日 程

（1）取締役会決議日	2023年10月31日
（2）契約締結日	2023年10月31日
（3）本第三者割当の払込期日	2023年11月17日（予定）

5. 今後の見通し

本資本業務提携は企業価値向上に繋がるものと判断しておりますが、現時点では、当社の業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

（1）処分期日	2023年11月17日
（2）処分株式数	当社普通株式 760,000株
（3）処分価額	1株につき1,555円
（4）調達資金の額	1,181,800,000円
（5）募集又は処分方法 （処分予定先）	第三者割当の方法による (TOPPAN エッジ株式会社)
（6）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」及び「2. 本資本業務提携の内容等」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,181,800,000円
② 発行諸費用の概算額	60,000,000円
③ 差引手取概算額	1,121,800,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、フィナンシャル・アドバイザリー・フィー、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本自己株式処分は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」及び「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容等」に記載のとおり、処分予定先との連携強化による事業の持続的な成長、顧客との関係のさらなる強化及び安定的な事業基盤の構築を直接の目的としております。

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報化推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。今後も急激に進化するデジタル技術への対応、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく変化、拡大していくことが予想されます。

このような状況に全力をあげて対応すべく、本自己株式処分による調達資金については、現在継続中である標準準拠システム開発（当社が地方公共団体に提供する総合行政情報システム「Reams」を、2021年5月19日に交付された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が示す標準仕様に適合させるための開発）に係る費用の一部や受注拡大に向けたデータセンター設備の増強への投資に加え、本資本業務提携に基づく処分予定先との連携による、民間企業を含めた広範な市場に向けた、顧客のDX推進につながる新規事業及び新サービスの開発等に必要資金に充当する計画です。

上記差引手取概算額1,121,800,000円につきましては、以下の内容の一部に充当することを予定しております。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座等にて管理します。

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
顧客のDX推進につながる製品やサービスの企画及び開発、並びに環境の整備に関する活動 ①国が進める公共の新たな情報基盤を活用した住民サービスの向上に寄与する製品やサービスの企画・開発 ②自治体業務の効率化とコスト削減の実現に向けた新たなBPO事業の検討及び創出 ③民間企業に対する業務効率化、業務改革に寄与する製品やサービスの企画・提案 ④新たなBPO事業やDX推進に向けた環境の整備等、多様なニーズへの対応を目的としたデータセンター等に対する設備投資	1,021	2023年12月～ 2026年3月
新サービスの企画・開発に向けたDX人材の育成及び体制の構築	100	2023年12月～ 2026年3月

(注) 標準準拠システム開発やデータセンター設備の増強等の本文に記載の事項は、上記①～④の活動の全てに関係しております。上記①～④につきましては、本資本業務提携の目的に基づき、両社で協議検討し、詳細を詰めていく予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金を、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、当社と処分予定先との連携強化による事業の持続的な成長、顧客との関係のさらなる強化及び安定的な事業基盤の構築を実現し、当社の収益性の向上や企業価値の向上への寄与、株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当により調達する資金の使途については合理性があるものと判断しています。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、2023年10月31日開催の本自己株式処分に係る取締役会決議日の前日の営業日（2023年10月30日）を基準とする1か月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値である1,555円（円未満切上げ）といたしました。取締役会決議の直前1か月間の終値の単純平均値を採用したのは、直前取引日という特定の一時点を基準にするのではなく、平均株価という一定期間の平準化された値を採用することが、一時的な株価変動等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであり、処分予定先と協議の上決定いたしました。

なお、処分価額1,555円は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の前日の営業日（2023年10月30日）の終値である1,500円に対し3.67%のプレミアム（小数点以下第3位を四捨五入して表記しております。以下プレミアム率及びディスカウント率の計算において同様とします。）、基準日以前3か月間の終値平均値1,569円（円未満切上げ）に対し0.89%のディスカウントとなります。

当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、当社監査役4名全員（うち社外監査役3名）からは、上記算定根拠による処分価額の決定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、処分予定先に特に有利な金額には該当しない合理的な水準であり、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は760,000株（議決権数7,600個）であり、これは当社の2023年9月30日時点の発行済株式総数5,837,200株に対して13.02%（2023年9月30日時点の総議決権数50,290個に対して15.11%。小数点以下第三位四捨五入。）に相当し、既存株主の保有する株式に対して一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、本自己株式処分は、当社と処分予定先との強固な関係の構築に資するとともに、当社の収益性の向上や企業価値の向上への寄与、株主価値の向上にもつながるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	TOPPAN エッジ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目7番3号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 添田 秀樹		
(4) 事 業 内 容	インフォメーションソリューション事業 ハイブリッドBPO 事業 コミュニケーションメディア事業 セキュアプロダクト事業		
(5) 資 本 金	5億円		
(6) 設 立 年 月 日	1955年5月		
(7) 発 行 済 株 式 数	122,698,000株		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	2,625名 (2023年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	TOPPAN ホールディングス株式会社 : 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社が保有している 当該会社の株式の数	該当事項はありません。	
	当該会社が保有している 当社の株式の数	40,000株 (2023年9月30日現在)	
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、当該会社との間で業務委託等の取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (単体)	2023年3月期 (単体)
純 資 産	172,991	164,585	165,421
総 資 産	224,622	204,734	204,658
1株当たり連結純資産(円)	1,531.99	-	-
売 上 高	218,231	181,634	176,883
営 業 利 益	8,746	2,674	1,956
経 常 利 益	9,875	6,000	5,398
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,333	3,315	3,391

1株当たり連結当期純利益(円)	39.04	-	-
1株当たり配当金(円)	25.00	-	-

(注) 1. 処分予定先である TOPPAN エッジ株式会社は、2023年4月1日付でトッパン・フォームズ株式会社から商号を変更しております。また、トッパン・フォームズ株式会社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、凸版印刷株式会社(現 TOPPAN ホールディングス株式会社)の完全子会社化に伴い2022年3月に上場廃止しております。そのため、最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、2021年3月期は連結、2022年3月期及び2023年3月期は単体における数値を記載しております。

2. 処分予定先である TOPPAN エッジ株式会社は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している TOPPAN ホールディングス株式会社の連結子会社であり、TOPPAN ホールディングス株式会社が同取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書(最終更新日:2023年10月2日)に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、処分予定先が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。なお、当社は、処分予定先が反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を2023年11月17日に取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先であります TOPPAN エッジ株式会社(旧トッパン・フォームズ株式会社)の第68期(2022年3月期)決算公告(貸借対照表の要旨)上で流動資産が88,771百万円及び第69期(2023年3月期)決算公告(貸借対照表の要旨)上で流動資産が88,280百万円と記載されていることより、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(2023年9月30日現在)		処分後	
信越放送株式会社	42.31%	信越放送株式会社	35.38%
信濃毎日新聞株式会社	5.75%	TOPPAN エッジ株式会社	15.19%

電算従業員持株会	5.11%	信濃毎日新聞株式会社	4.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.91%	電算従業員持株会	4.44%
株式会社八十二銀行	2.38%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.53%
株式会社長野銀行	2.02%	株式会社八十二銀行	2.07%
株式会社エステート長野	1.83%	株式会社長野銀行	1.75%
東芝デジタルソリューションズ株式会社	1.43%	株式会社エステート長野	1.59%
長野県信用組合	1.19%	東芝デジタルソリューションズ株式会社	1.24%
轟一太	1.14%	長野県信用組合	1.04%

（注） 1. 処分前の大株主及び持株比率については、2023年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

2. 持株比率は、発行済株式（当社保有の自己株式を除く）の総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

3. 処分後の大株主及び持株比率につきましては、処分前の発行済株式（当社保有の自己株式を除く）の総数に、本第三者割当による自己株式の処分及び本株式譲渡による株式数を反映して算出しております。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	2021年3期	2022年3期	2023年3期
連結売上高	16,098百万円	17,306百万円	17,804百万円
連結営業利益	1,154百万円	1,245百万円	2,503百万円
連結経常利益	1,108百万円	1,242百万円	2,507百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	599百万円	859百万円	1,611百万円
1株当たり連結当期純利益	109.61円	171.75円	321.46円
1株当たり配当金	38.00円	35.00円	45.00円
1株当たり連結純資産	1,341.31円	1,476.85円	1,775.89円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	5,837,200 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	7,500 株	1.28%
下限値の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	-	-
上限値の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	2,005 円	2,563 円	2,316 円
高 値	2,850 円	2,665 円	2,366 円
安 値	1,761 円	2,102 円	1,502 円
終 値	2,577 円	2,319 円	1,794 円

② 最近6か月間の状況

	2023年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	1,742 円	1,578 円	1,605 円	1,572 円	1,575 円	1,570 円
高 値	1,828 円	1,660 円	1,658 円	1,589 円	1,619 円	1,594 円
安 値	1,570 円	1,570 円	1,568 円	1,548 円	1,555 円	1,500 円
終 値	1,570 円	1,605 円	1,572 円	1,575 円	1,569 円	1,500 円

(注) 2023年10月については、2023年10月30日までの状況を示しています。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年10月30日
始 値	1,559 円
高 値	1,564 円
安 値	1,500 円
終 値	1,500 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式10,700株
------------------	---------------

(2) 処分価額	1株につき2,322円
(3) 処分総額	24,845,400円
(4) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役（社外取締役を含む。）10名 10,700株
(5) 処分期日	2021年8月13日

②譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,100株
(2) 処分価額	1株につき2,174円
(3) 処分総額の総額	26,305,400円
(4) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役（社外取締役を含む。）10名 12,100株
(5) 処分期日	2022年8月12日

③譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,000株
(2) 処分価額	1株につき1,584円
(3) 処分価額の総額	25,344,000円
(4) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役（社外取締役を含む。）9名 16,000株
(5) 処分期日	2023年8月17日

11. 処分要項

(1) 処分株式数	当社普通株式 760,000株
(2) 処分価額	1株につき1,555円
(3) 処分価額の総額	1,181,800,000円
(4) 処分方法	第三者割当の方法による自己株式処分
(5) 処分予定先	TOPPAN エッジ株式会社
(6) 処分期日	2023年11月17日
(7) 処分後の自己株式数	45,381株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動予定年月日

2023年11月17日

2. 異動が生じる経緯

本第三者割当による自己株式の処分及び本株式譲渡に伴う当社株式の取得により、TOPPAN エッジ株式会社は当社の議決権の 15.20%を保有することとなり、新たに当社の主要株主に該当することが見込まれます。

3. 異動する株主の概要

新たに主要株主に該当することになる予定の TOPPAN エッジ株式会社の概要につきましては、前記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2023年9月30日現在)	400 個 (40,000 株)	0.80%	第 13 位
異 動 後	8,800 個 (880,000 株)	15.20%	第 2 位

- (注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2023年9月30日現在の発行済株式総数 5,837,200 株から、2023年9月30日現在における議決権を有しない株式 808,200 株を控除した総株主の議決権数 50,290 個を基準に、小数点第三位以下を四捨五入の上で算出しております。
2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2023年9月30日現在の発行済株式総数 5,837,200 株から、本自己株式処分及び本株式譲渡後の議決権を有しない株式 48,200 株を控除した総株主の議決権数 57,890 個を基準に、小数点第三位以下を四捨五入の上で算出しております。
3. 異動後の議決権の数、総株主の議決権の数に対する割合、大株主順位及び属性は、本自己株式処分及び本株式譲渡の実施後のものです。

5. 今後の見通し

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以上